

2017年の内外石油情勢の 展望と課題

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

化石エネルギー・電力ユニット 石油グループ

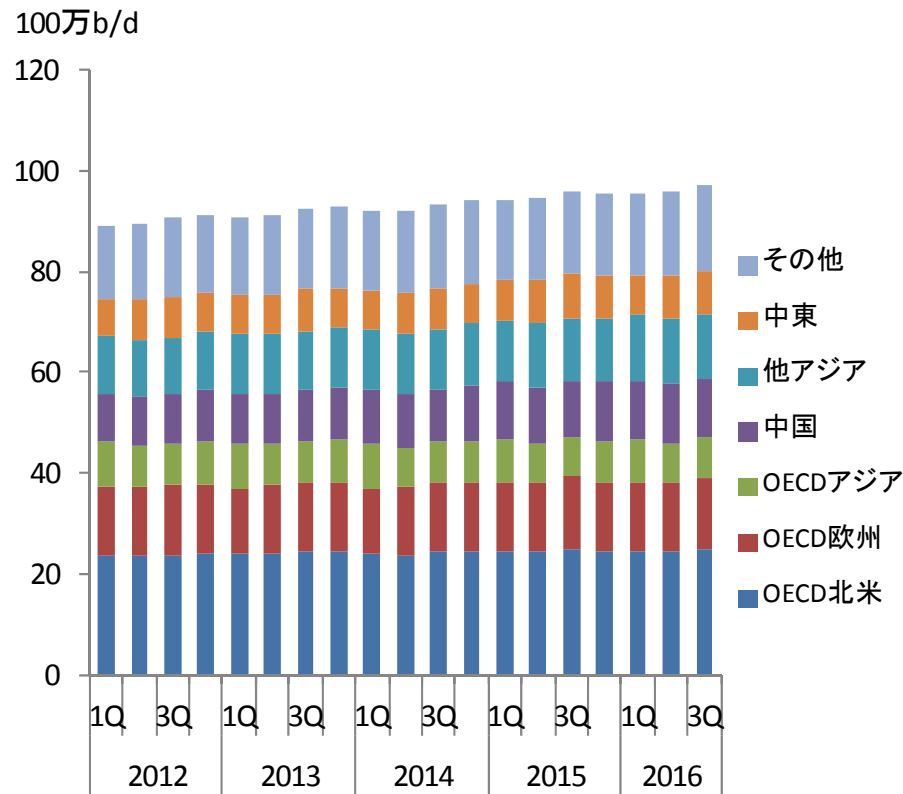
森川哲男

本報告のポイント

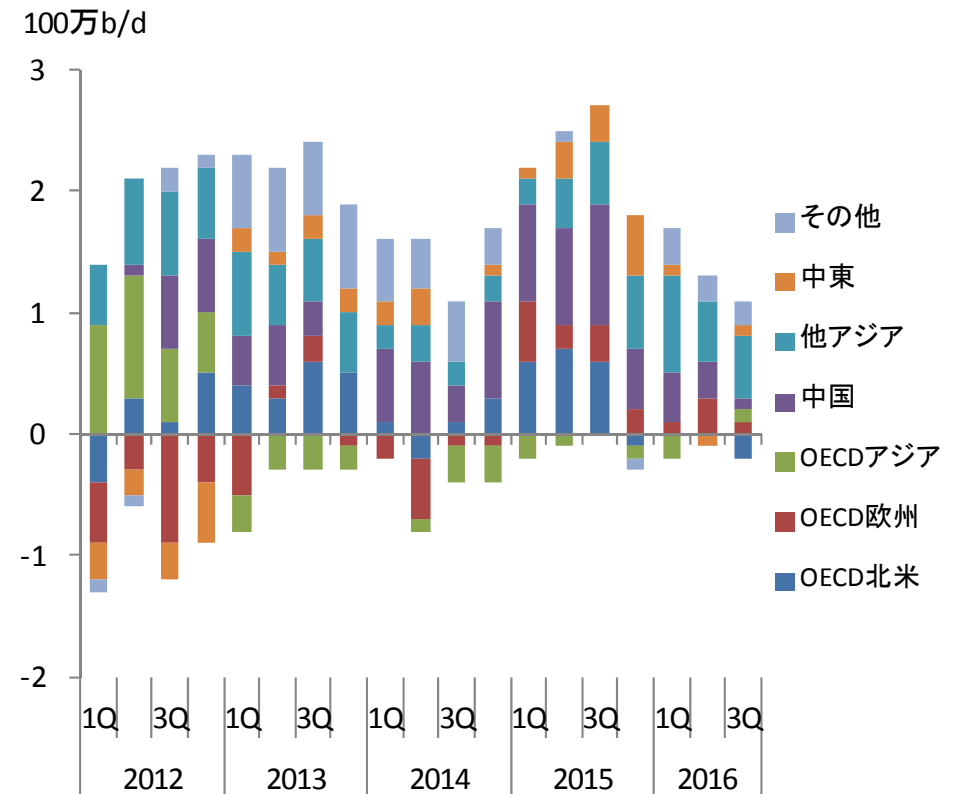
- ❑ 2017年の原油需給は引き続き緩やかに均衡に向かうため、国際原油価格（Brent）は、2017年上半期に\$55/bbl、下半期に\$60/bblに上昇すると予測する。
- ❑ 2017年の世界石油需要は、2016年比で1%（120万b/d）増の9,750万となると予測する。米欧中等、概ね需要は堅調に推移する。
- ❑ OPEC・非OPECの減産が合意されたが、減産順守程度を注視する必要がある。米国の増産本格化は2017年第2四半期以降か。減産が順守されなかったり、米国の増産が想定以上に進むと、価格下落要因となる。
- ❑ 国内サプライチェーン維持や国内石油会社の持続的成長には、国内石油精製事業・元売事業における収益基盤の強化、電力・ガスシステム改革の機会も捉えた総合エネルギー企業化、海外石油関連事業展開が必要である。

原油需要

需要



増減量（前年同期比）

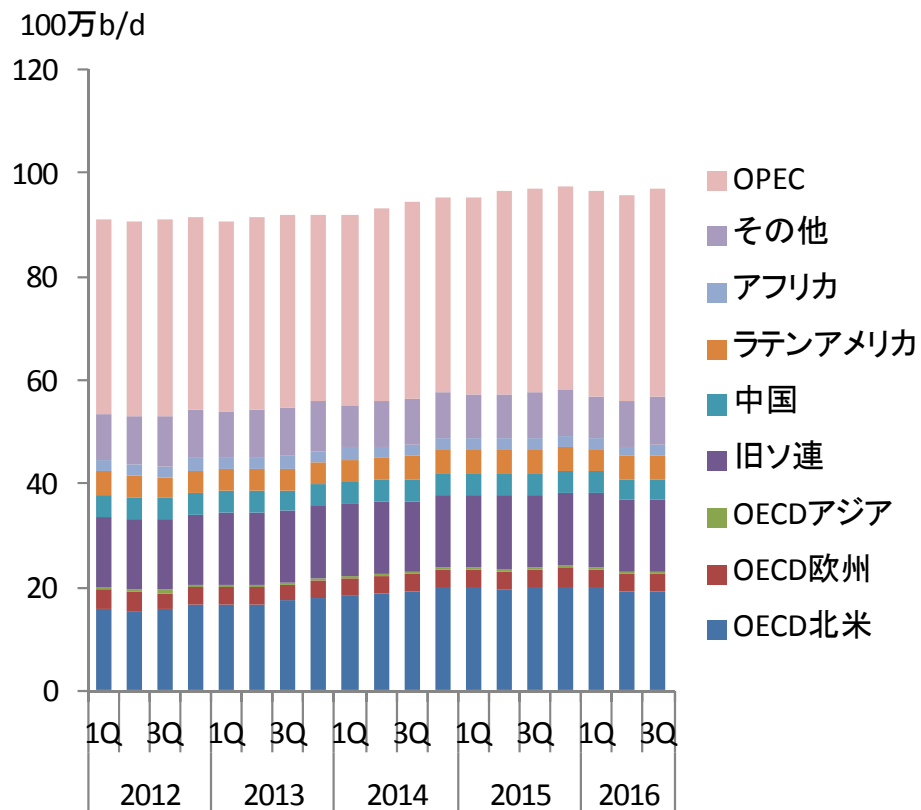


（出所） IEA

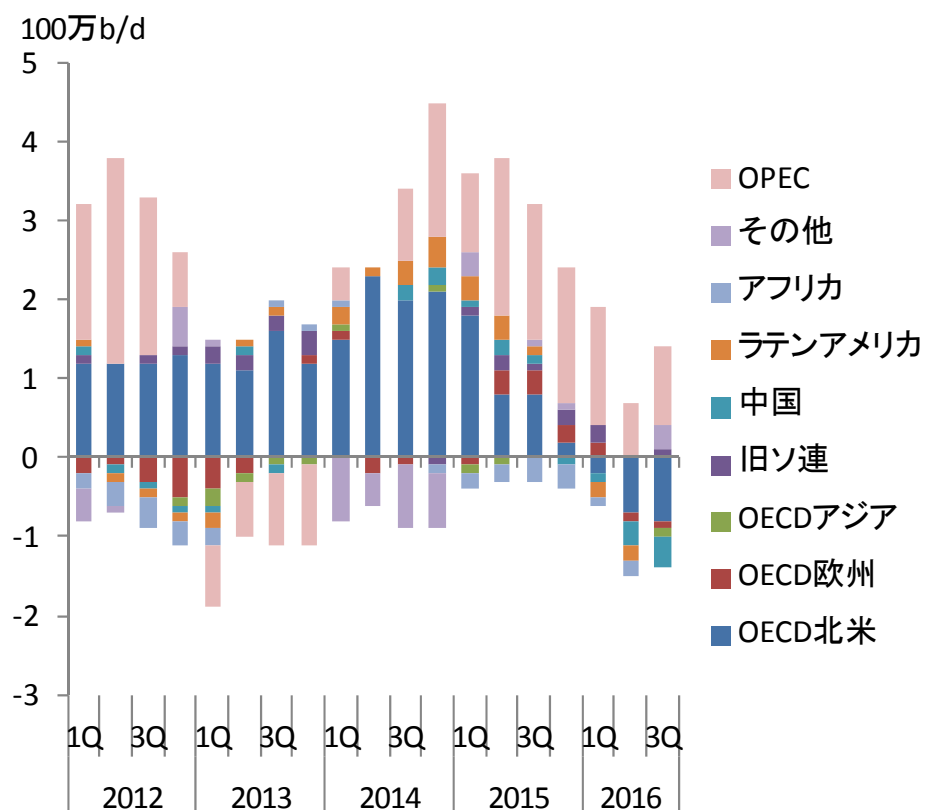
- 2016年第1-3四半期の需要は前年同期比2%（160万b/d）増の9,600万b/d
- 但し、需要を牽引してきた米中の伸びは鈍化

原油供給

供給量



増減量（前年同期比）

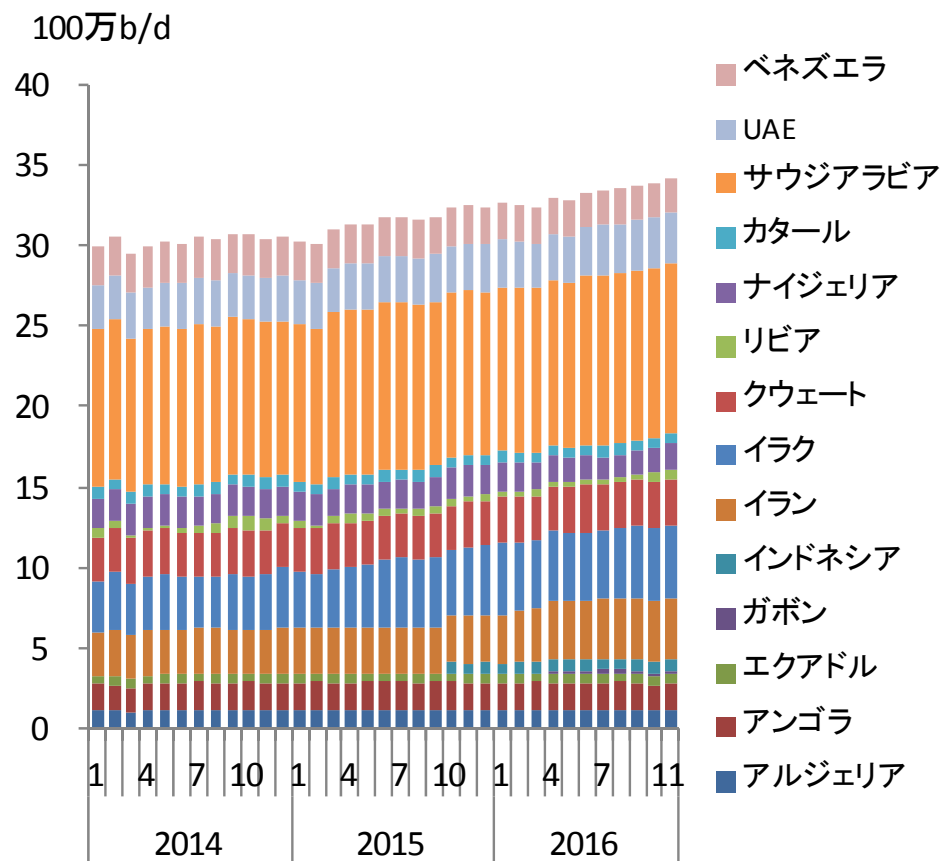


（出所） IEA

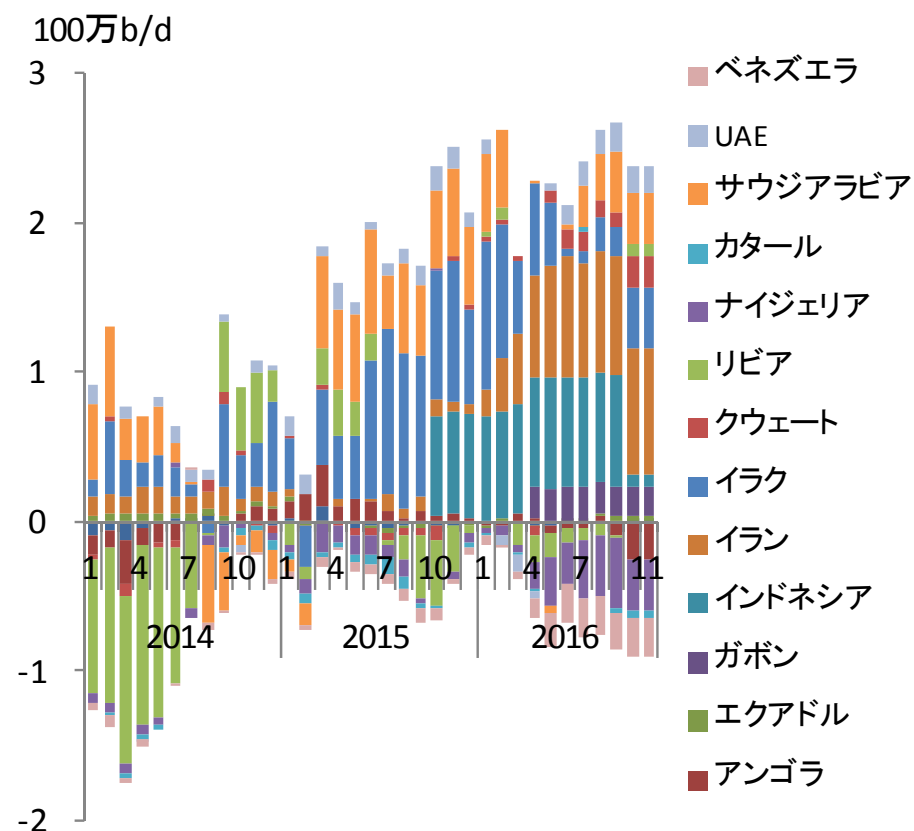
- 2016年第1-3四半期の供給量は前年同期比0.3%（30万b/d）増の9,660万b/d
- 引き続き非OPECの減産をOPECがカバー

OPEC : 市場シェア拡大戦略修正

原油生産量



生産量増減（前年同期比）

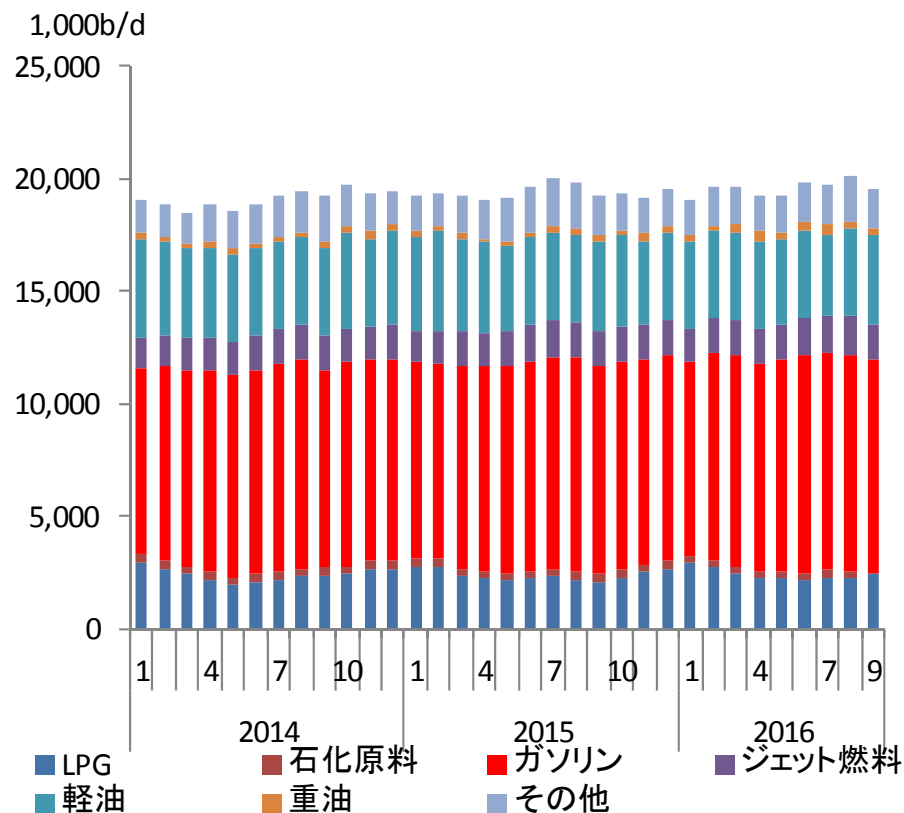


（出所） IEA

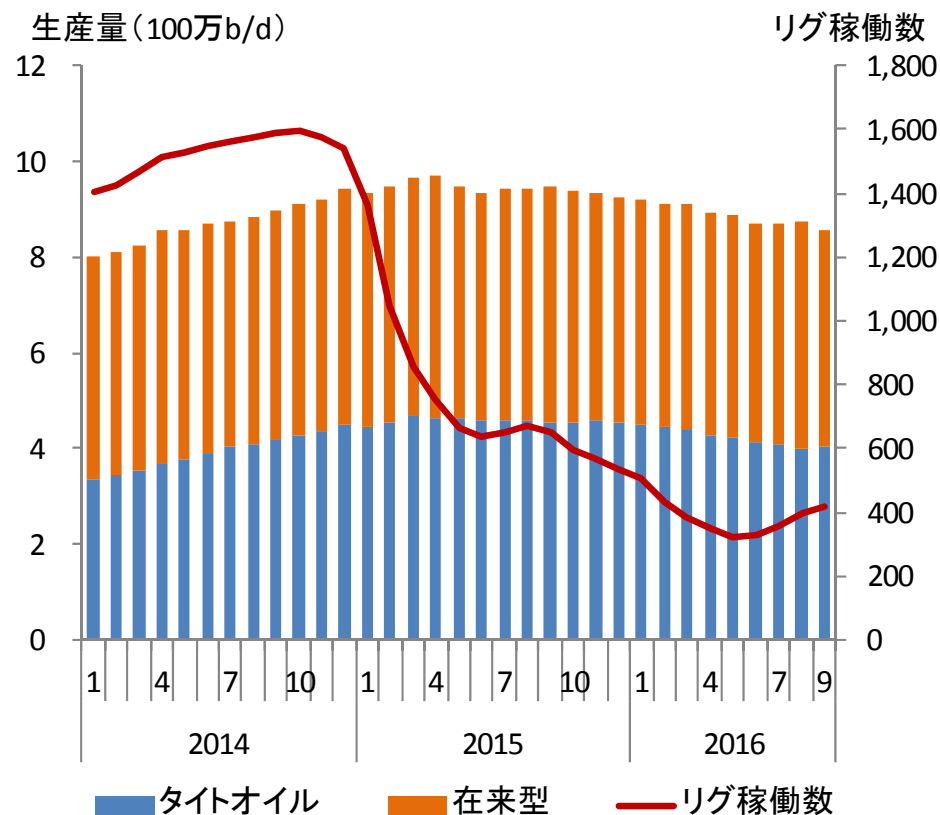
- 2017年1月より6ヵ月間は3,250万b/dに減産することで合意
- 合意が順守されるか注視が必要

米国：下げ止まった原油生産量？

製品別需要



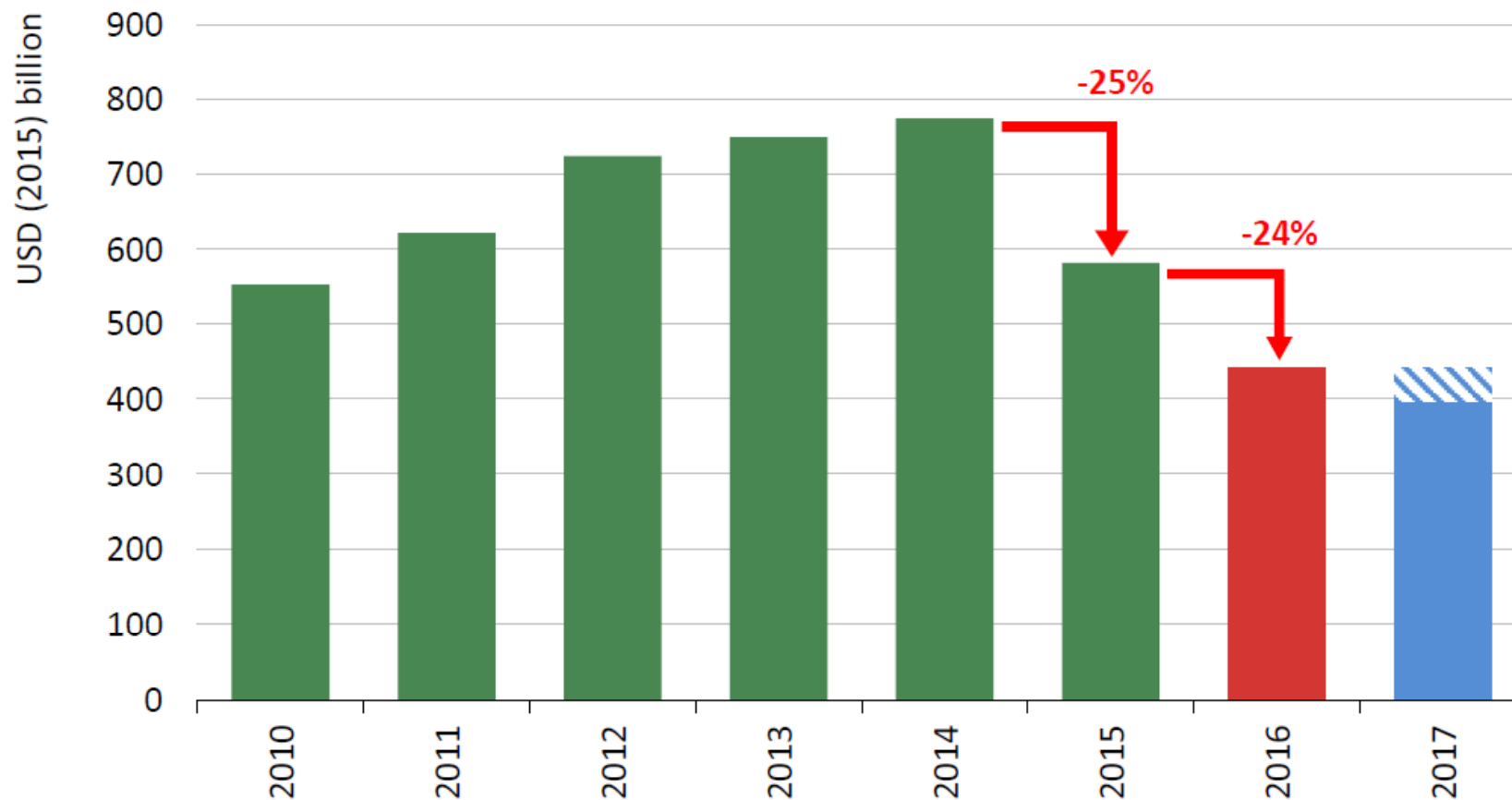
生産量・リグ稼働数



(出所) EIA

- 2016年第1-3四半期の需要は前年比1% (19万b/d) 増の1,960万b/d
- リグ数は増加も、財務体質強化を優先する事業者もあり、増産本格化は2017年第2四半期以降か

低油価で低迷する上流投資



(出所) IEA

- 2016年の油・ガス田投資額は2014年から約半減。北米での減少が著しい。
- 油価回復とともに北米での投資に回復の兆しも、2020年以降の生産量への影響は懸念材料

トランプ次期大統領の政策

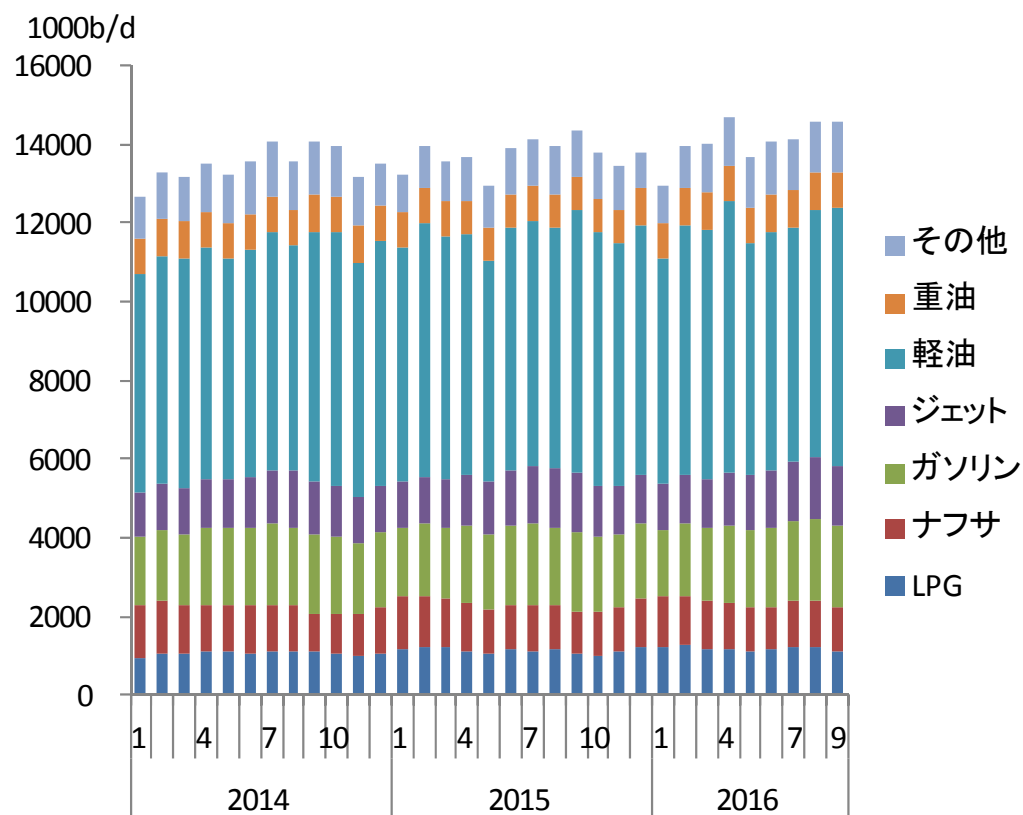
エネルギー	・（特にOPECからの）Energy Independence
	・ 連邦所有地での石油・天然ガス開発の解禁
	・ エネルギー開発規制の緩和・撤廃を通じての雇用創出、賃金上昇、エネルギー価格低減
	・ 石油パイプラインや石炭輸出設備の整備
環境	・ パリ協定脱退？
	・ オバマ政権下で導入された環境規制の撤廃
外交	・ 体制変革等、他国への介入主義の是正
	・ ISIS等の過激派と闘う中東の国・勢力を支援
	・ 中国を為替操作国に認定
	・ イランをテロ支援国家と認定、核合意破棄？

（出所）トランプ次期大統領ウェブサイト等

- 米国化石燃料産業には朗報も、現下の価格では増産効果は限定的か
- パリ協定やイラン核合意の破棄は国際温暖化防止枠組みや中東情勢にとって深刻
- 米国政治の新たな不確実性は金融市場経由で原油価格ボラティリティ上昇要因に

欧州：需要は安定も政治イベントに注視

製品別需要



(出所) IEA

2017年の主要な政治イベント

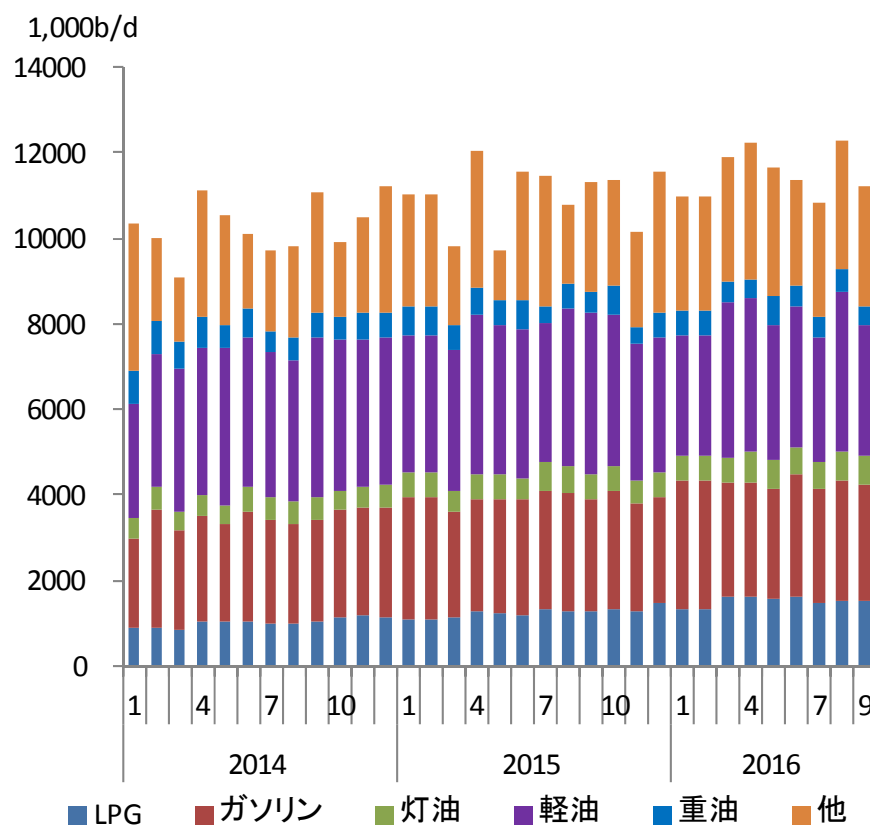
3月	英EU離脱通知期限
	蘭総選挙
4-5月	仏大統領選挙
8-10月	独総選挙

□ 2016年第1-3四半期の需要は前年比2%（33万b/d）増の1,445万b/d

□ 反EUの動きの影響は金融市場経由で原油価格にも波及する恐れ

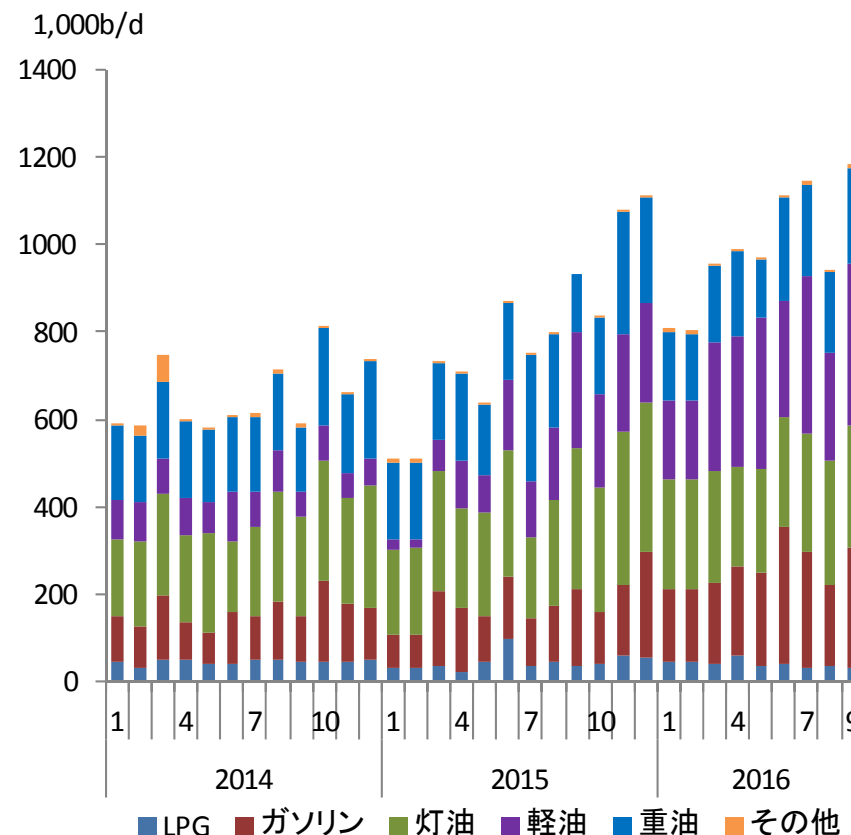
中国：需要の伸び鈍化と製品輸出の増加

製品別需要



(出所) APEC

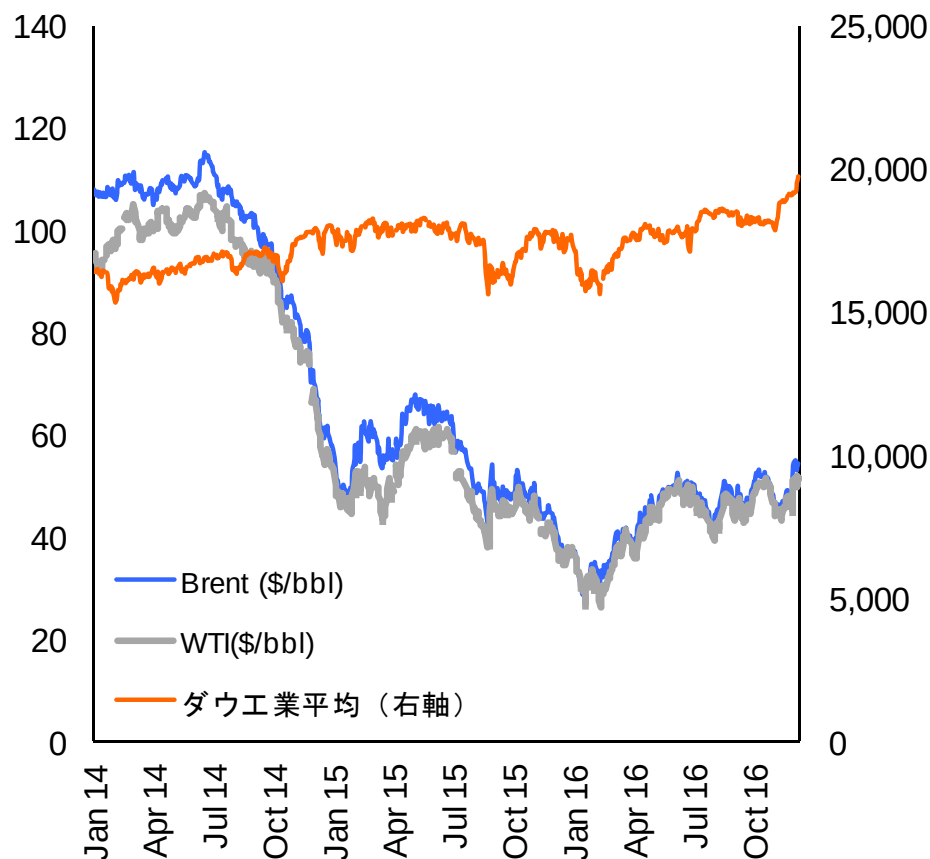
製品別輸出量



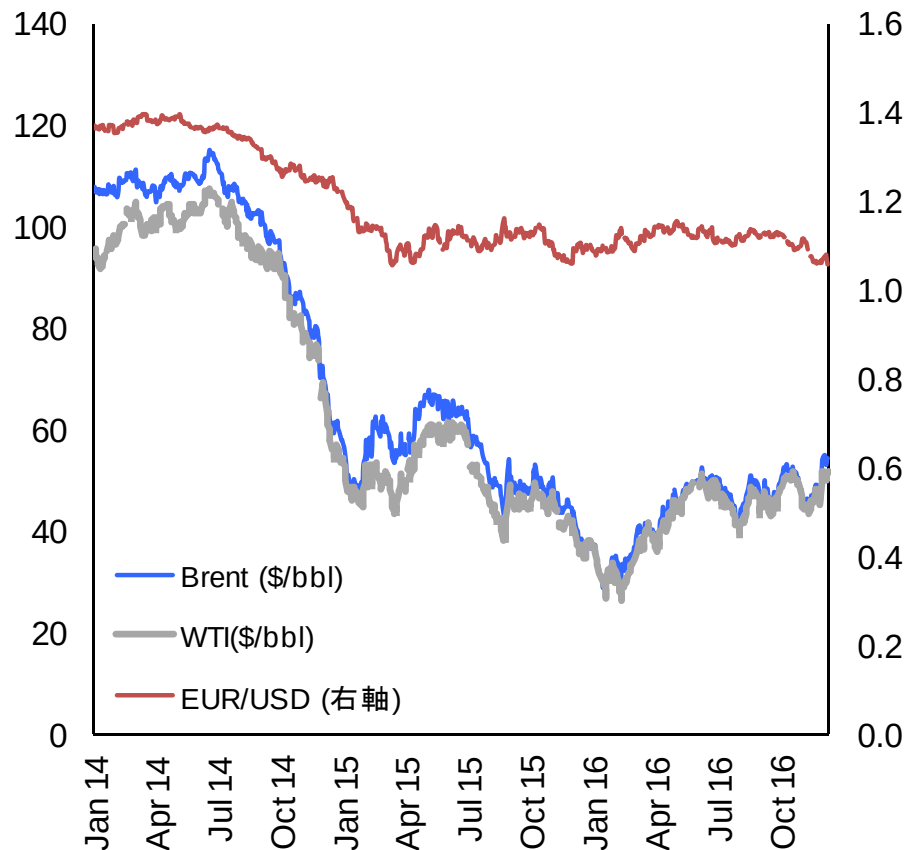
(出所) JODI

- 2016年第1-3四半期の需要は前年同期比5%（52万b/d）の1,150万b/d
- 独立系製油所稼働率上昇に伴い、製品輸出量は増加

油価と株価



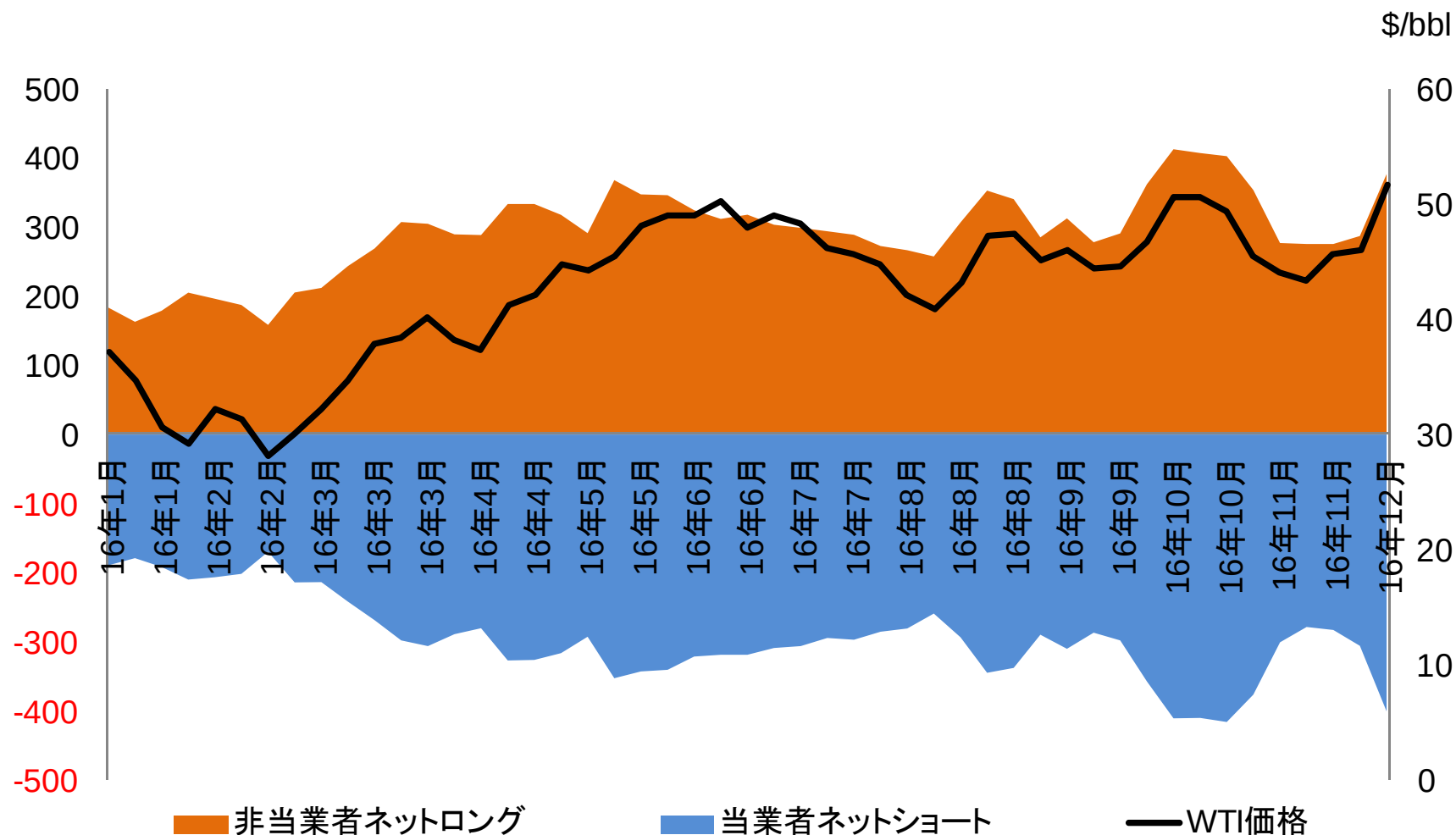
油価と為替



(出所) FRB

- トランプ相場の持続性は?
- 米国利上げはドル高を通じて油価上昇スピードを抑制

投資資金

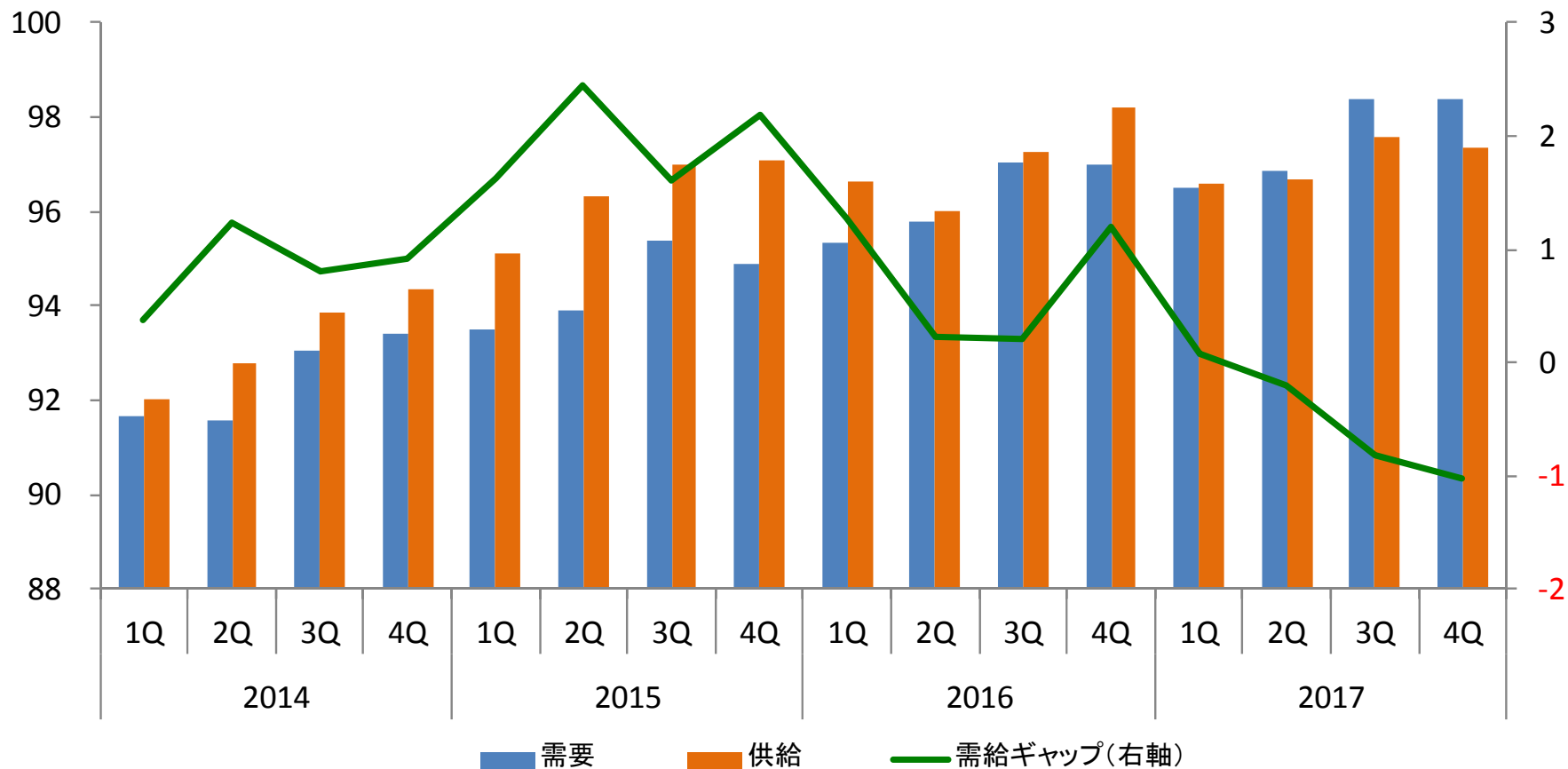


(出所) CFTC

IEEJ © 2016 ■ OPEC減産合意以降、非当業者ネットロングポジション、当業者のネットショートポジションが拡大

今後の需給バランス見通し

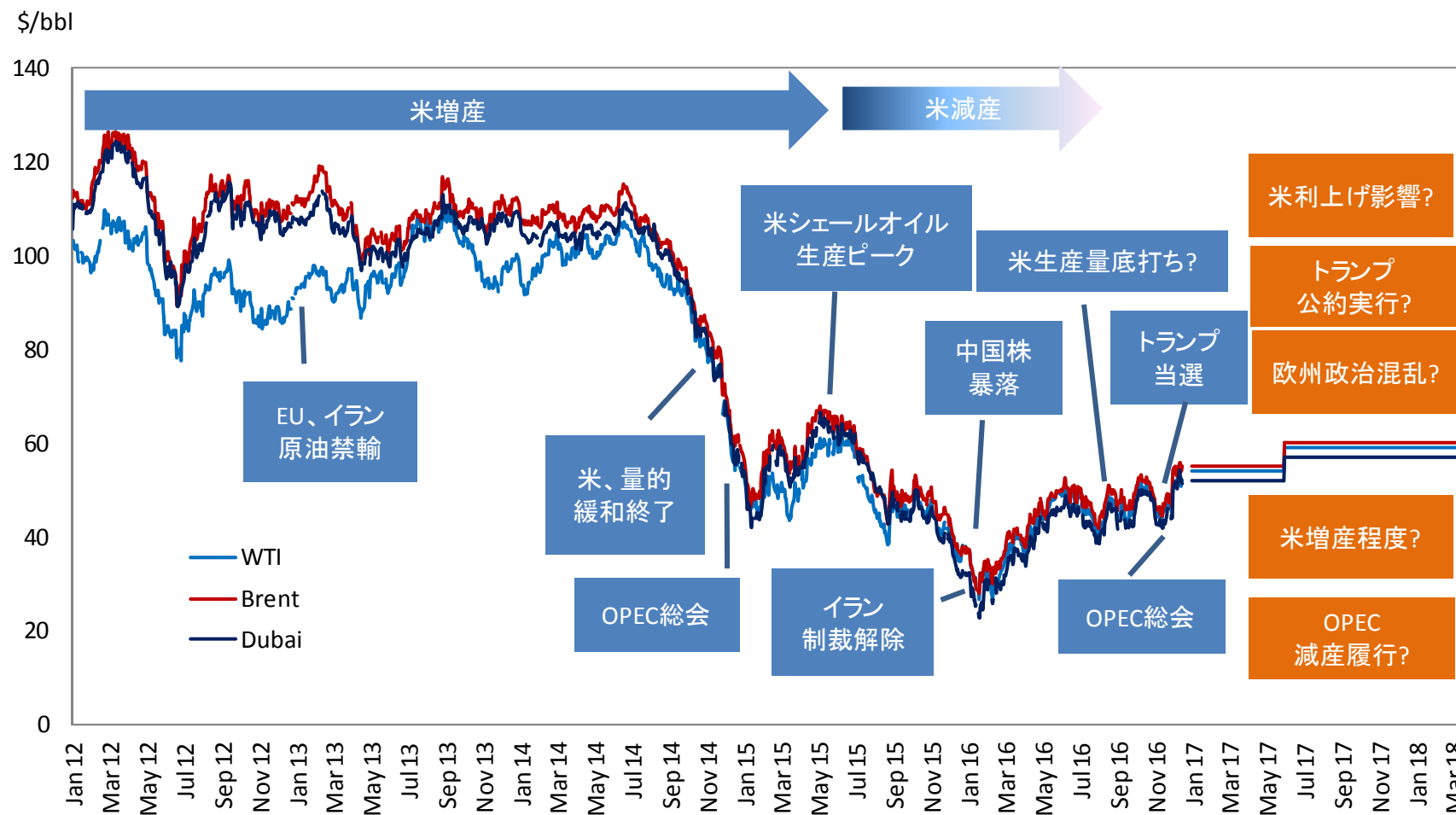
100万 b/d



(出所) 日本エネルギー経済研究所

■ 需要増加と協調減産により2017年前半に需給均衡へ

国際原油価格の推移と短期見通し

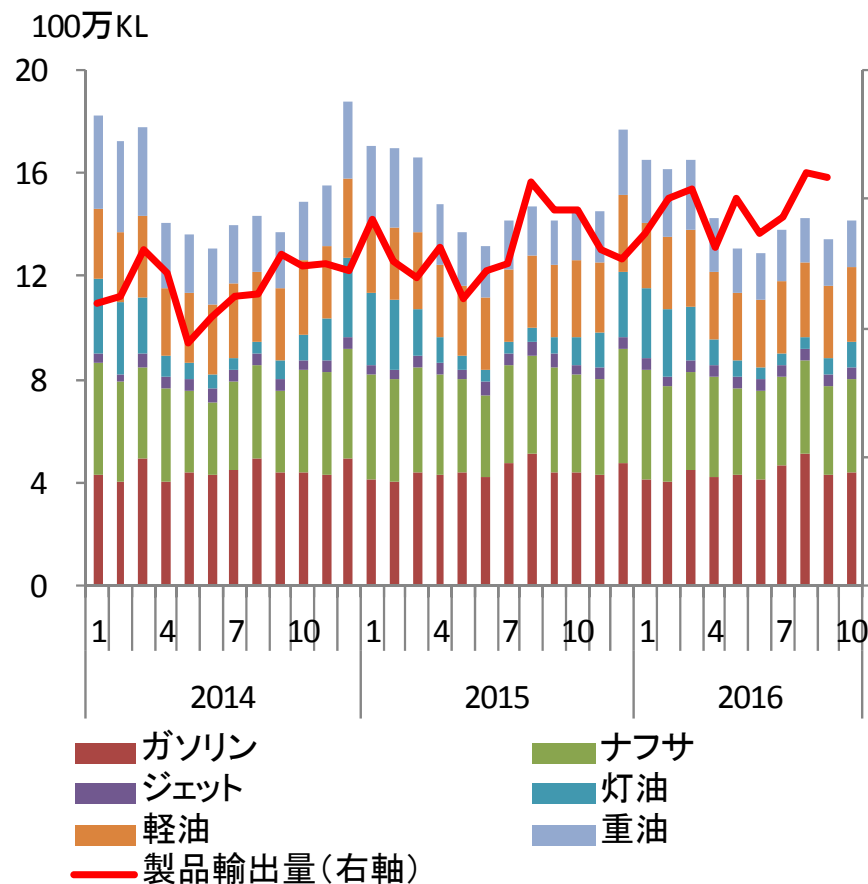


(出所) IEA、日本エネルギー経済研究所

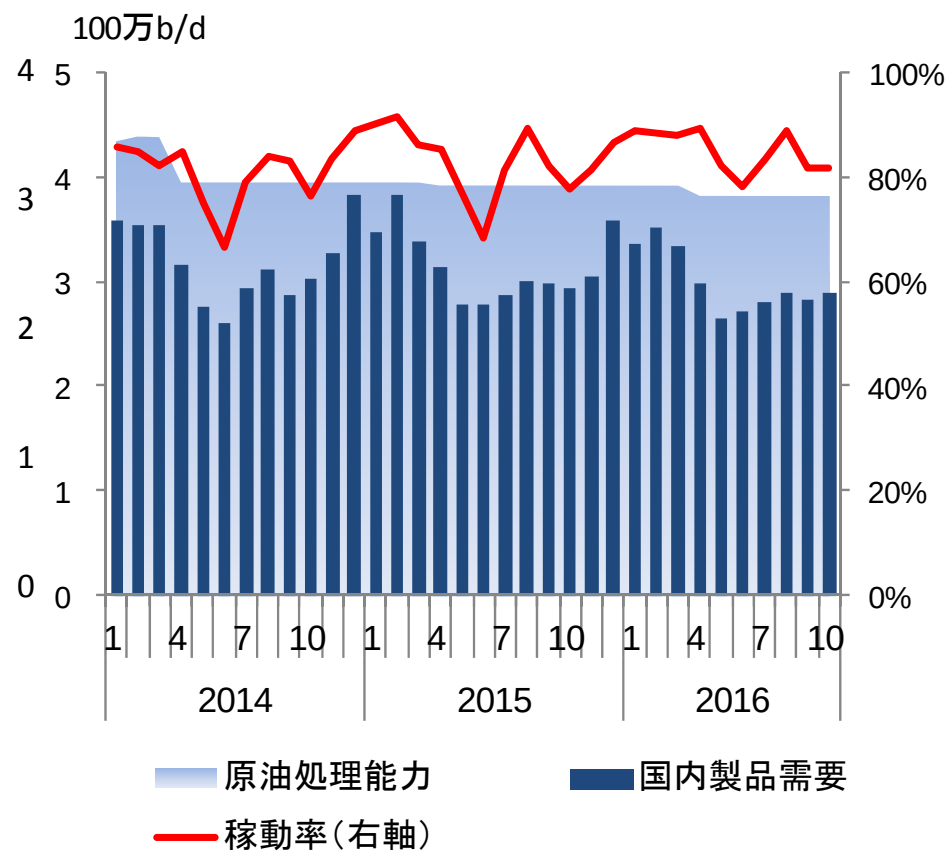
- 2017年の価格はBrent \$55-60/bbl、WTI \$54-59/bbl、Dubai \$52-57/bblと予測
- ボラティリティが高い状況が継続

国内需要の動向

製品別需要と輸出



精製能力と稼働率



(出所) 経済産業省、石油連盟

- 発電用減少により重油の需要減少が著しい。輸出量は増加基調。
- 製油所稼働率は概ね80%台を維持

国内石油産業の将来像

- 2040年時点でも石油は最大のエネルギー源
 - 強い石油会社は石油安定供給に寄与
- 国内サプライチェーン維持や国内石油会社の持続的な成長
 - 国内石油精製・元売事業における収益基盤の強化
 - 総合エネルギー企業化
 - 海外石油関連事業展開が必要
- 海外石油関連事業展開
 - 現時点では上流事業や潤滑油事業が中心
 - 海外石油製品需要の取り込み
 - 日本からの製品輸出
 - 海外での精製・販売進出
 - 政府は石油輸出インフラの整備や日本企業進出国における参入障壁解消に関する支援を検討すべき
 - JOGMEC法改正により日本のエネルギー安全保障強化への貢献に期待